

日環協 40 周年記念懸賞論文の募集について

(一社)日本環境測定分析協会は、昭和 49 年に環境計量証明事業者の情報交換、技術向上などを目的に設立され、平成 26 年 4 月に創立 40 周年を迎えることとなりました。

日環協では、創立 40 周年記念事業の一環として今までの 40 年を振り返り、以下のとおり懸賞論文を募集いたしますので、会員各位におかれましては、奮ってご応募くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 懸賞論文のテーマについて

テーマは自由です(ただし、環境測定技術に関連する事項に限ります)。
以下の例を参照ください。

- 【例】
- ・ これからの環境計量証明事業に求められること、あるべき姿
 - ・ 日環協への期待(望むこと)と自らできること
 - ・ 環境測定技術の工夫、改善事例
 - ・ 環境測定技術の開発
(PM2.5、WET、バイオアッセイ、放射性物質、モニタリング技術等)
 - ・ 地球環境問題における環境計測
 - ・ 環境計測に係る手法のグローバル化
 - ・ 途上国への国際協力 など

2. 応募資格

日環協会員に限る。ただし、論文は未発表のものに限ります。

3. 執筆要領

投稿様式：ワープロソフト(Microsoft Word 等)による作成
字数：A4 版 3 頁(1 行 38~40 字、1 頁 33~35 行程度)もしくは 4000 字程度

4. 応募方法

住所、氏名、所属先、役職、連絡先を明記の上、E-mail 又は郵送にて下記 9. へお送りください。

5. 投稿締切り

平成 26 年 1 月 31 日(郵送の場合は当日消印有効)

6. 表彰

最優秀賞 1 名 賞金 10 万円、優秀賞 2 名 賞金 5 万円、記念品 応募者全員

7. 選考方法

協会論文審査要綱による

8. 発表

受賞作品は、会誌「環境と測定技術」及び来秋発行予定の「四十年史」にて公表いたします。なお、入賞論文の著作権は当協会に帰属します。また、応募作品は返却いたしません。

9. 送り先、問い合わせ先

(一社)日本環境測定分析協会 〒134-0084 東京都江戸川区東葛西 2-3-4
E-mail info@jemca.or.jp TEL 03-3878-2811 FAX 03-3878-2639
担当：宇佐見、鷺(さぎ)

日環第024号
平成26年4月30日

株式会社 NSS
代表取締役社長 松浦 光芳 殿

一般社団法人 日本環境測定分析協会
会長 田中正
40周年記念事業実行委員会委員長 松村



日環協創立40周年記念論文 結果通知

あなたの応募された、日環協創立40周年記念論文「日環協へ期待すること」は、厳正な審査の結果、「優秀賞」に選ばれました。

ついては、平成26年5月23日（金）に開催される日環協創立40周年記念式典において表彰いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

詳細につきましては、同封の「日環協創立40周年記念式典並びに祝賀会 開催のご案内」にてご確認ください。

なお、受賞作品は、会誌「環境と測定技術」及び今秋発行予定の「四十年史」にて公表することをご承知おき願います。

日環第025号
平成26年4月30日

株式会社 NSS
代表取締役社長 松浦 光芳 様

一般社団法人 日本環境測定分析協会
会 長 田 中 正 廣
40周年記念事業実行委員会委員長 松 村 徹
(公印省略)

日環協創立40周年記念式典並びに祝賀会 開催のご案内

拝啓 陽春の候益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度当協会は昭和49年4月に通商産業省機械情報産業局及び環境庁大気保全局の共管にて社団法人として認可を受けて以来、お陰をもちまして創立40周年を迎えることができました。これもひとえに皆様方のご指導ご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

つきましては、下記のとおり40周年記念式典並びに祝賀会を催したいと存じますので、ご多用のところ誠に恐縮でございますが、ご出席賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、ご出欠につきましては、同封のハガキにより5月16日(金)までにご回答頂ければ幸いに存じます。

敬具

記

日 時 平成26年 5月23日(金)

日環協創立40周年記念式典 「阿蘇の間」 15:30~17:00
創立40周年記念功労者表彰
創立40周年記念論文表彰
記念講演「環境問題の新たな展開」 東京大学名誉教授 鈴木基之先生
日環協創立40周年記念祝賀会 「望星の間」 17:30~19:30

会 場 東海大学校友会館 ※ 別添案内図参照
東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル35階 TEL. (03) 3581-0121

祝賀会費：1名につき10,000円(消費税込、当日会場にて申し受けます)

※ 祝賀会費は、論文表彰受賞者1名(但し、ご本人のみ)無料となります。
恐れ入りますが、当日受付にて論文受賞者の旨をお申し出ください。

日環協へ期待すること

「日環協」の創立40周年を迎え、私自身も社会に出て40年ということから、その記念の意味も込めて、もとより浅学非才の身であり、つたない持論ではあるが日頃感じていることを述べさせていただきます。

(一社)日本環境測定分析協会は昭和49年に設立され、平成26年4月には創立40周年を迎えるとのことであるが、私自身も昭和48年に大学を卒業するも、自己都合で社会人となったのは昭和49年であり、ちょうど40年となる。現在63歳であるが、私の人生も、まさに、各種環境分析や環境調査と関わりながら生きてきたものであり、日環協40年の歴史と重なり誠に感慨深いものがある。大学では土木工学系の学科を卒業し、建設コンサルタント業界を経てUターンで新潟へ戻り、公益法人の検査機関に三十数年勤務した後、平成22年に現在の計量証明事業を生業とする株式会社に移り、今は代表を務めている。「日環協へ期待すること」というテーマであるが、本題に入る前に、少し私自身が経験した業界とその時代背景、計量証明事業者の団体である当協会が抱えている課題などについて、私なりの意見を述べることから始め、その後テーマについて述べることにしたい。

昭和49年当時の日本は、第1次オイルショックの直後であったが、建設コンサルタント業界は活気に満ちており、そんな中で私自身も仕事に酒にマージャンに、生き生きとした青春を過ごしていた記憶がある。まさに、その頃「環境計量士」という国家資格ができ、私の勤務していた会社も交通騒音調査を受注し、当時私は港湾のケーソンの設計をしていたが、騒音調査の手伝いに駆り出されることがあった。そのことがきっかけとなり騒音関係公害防止管理者の資格を取得したり、関越自動車道の防音壁の設計をしたなどの経験から、少しずつ環境の仕事への興味が大きくなっていった。当時の建設コンサルタント業界は、近代社会の都市づくりを目指すインフラ設計業務を主たる仕事としていたが、実は、その頃から少しずつ計画部門や環境部門を充実させ始めたように記憶している。

その後、家庭の事情もあって新潟へ戻り、公益法人の検査機関に勤務することとなるが、その時から環境計量証明事業との本格的な付き合いが始まったわけである。新潟へ戻った昭和54年当時は、分析関連の法令等もまだ未整備といってもよい状況であり、その後毎年のように、水質・大気・廃棄物等の関連の法整備が進められたものである。

私の勤務した公益法人は、計量証明事業の他、水道法・食品衛生法・浄化槽関連(当時は別法令)などの検査を手掛けていた。当時の公益法人は、その公益性から官公庁の仕事の多くは随意契約であり、水道法の検査や食品衛生法の検査は「指定業務」のため

価格や業務地域などが決められており、現在のような競争入札や価格競争などは考えられないような時代であった。また、その頃からいわゆる「環境アセスメント」という仕事が出はじめたが、当時はまだ分析会社（公益法人を含む）が環境調査を請け負う体制ではなく、発注者側である官公庁も環境計量証明事業者がどのような仕事ができるのかよく理解しておらず、現在のような認識はなかったようである。私の勤務した公益法人も、その頃から少しずつ環境調査もどきの仕事を受注し、建設コンサルタントで多少とも経験のある私は、自然とこのような分野の仕事をする羽目になったものである。

当時の公益法人型の検査機関は、各都道府県の地域ごとに、また指定業務分野ごとに存在しており、今にして思えば「お客様のため」と言うよりも、「法定検査（特に指定業務）ができる検査機関」であるという、一種の「おごり」のようなものがあつたと思われる。私自身も当事者の一人であるが、その経営手法は公益性の名のもとに、権益擁護とも取られかねない建前論と差別化を目的とした様々な指定・登録などの取得に偏重していたのである。そのような公益法人の検査機関も、社会のグローバル化や規制緩和等により、少しずつ既得権益を失っていくこととなる。

また、同様に分析業界の中でも民間検査機関が主体となる環境計量証明事業業界は、日本の経済成長とともに各種環境法令改正・公共事業の拡大・製造業の生産増加等に伴い、順調に業績を伸ばしていったが、そのような良き時代は長くは続かなかつた。やがて、他業界と同様に経済のグローバル化や規制緩和により、市場縮小や過当競争の時代へと突入し現在に至っている。その結果、現在の環境計量証明事業は厳しい価格競争にさらされており、一部の企業では差別化の手段として ISO や GLP 等の資格取得に努めているが、必ずしも思惑通りの成果が出ていないようである。

そろそろ日環協の話に入るが、従来、業界団体活動のメリットは「護送船団方式」で、監督官庁への陳情（圧力もどきもある）や、会員相互の様々な利害調整や教育などであつた。時代の変化にともない、社会の厳しい監視の目もあつて監督官庁は「業界への利益誘導」と誤解されるような行動はできず、業界団体活動は自ずと関連する行政や業界との交渉や接点の少ない自己完結型の活動になつたようである。

そのようなことから、現在の日環協の活動は精度管理事業と教育活動が主であり、必ずしも会員の期待する団体活動になつてはいないように思う。私自身も公益法人に在籍していた時代に日環協支部役員や県単役員を数年経験したが、時折、団体活動の限界を感じたこともあつた。そもそも環境計量証明事業は「公定法による検査」が主で差別化が難しい職種であり、新たな市場開拓などは出来にくい業界であることもあつた。また、商品である計量証明書は付加価値が低く、現在のような厳しい価格競争の中においては、企業経営的メリットがなくなりつつあると言っても過言ではない。

環境保全や環境改善などに関して指導的立場である行政は、環境計量証明事業や環境調査業務（委託）の発注方式について、一定のハードルを設けるなどの工夫はあるが、我々の業界全体にメリットがある大きな成果は望めなく、もはや行政に大きな期待はできないということである。環境計量証明事業者も経営規模や企業の特質などに差があり、それぞれのやり方で最大限の努力をしているわけであるが、いつの時代でも誰もが生き残るといふ訳にはいかず、その時代ごとに一定のふるいを掛けられてしまうことは自然なことである。しかし大事なことは、先が見えない不透明な時代ではあるが、経営力・技術力・営業力等に優れ「社会に必要とされる企業」が生き残るべきである。

そこで、私が日環協に期待することは「新たな市場創造」のリーダーシップを発揮してほしいということである。新たな市場を造り出すということは大変なことであるが、ぜひ日環協の会員各社が蓄積してきた環境分析や環境調査関連の技術・ノウハウを、周辺分野等へ積極的に水平展開、グローバルな展開をして頂きたい。一企業ではなかなかできないことを日環協という団体が取り組み「社会に必要とされる環境計量証明事業者」を育てるべきである。そのために、まずその種を探し、技術的に目途をつけ、その価値を様々なユーザーに PR していくことである。加えて「他業界とのコラボレーション」を進めるためにも、日環協という団体のネットワークを活用し、積極的に希望する企業と企業の仲人役を務めて頂きたい。

会員各社は必死に「新たな何か」を模索している状況であるが、日環協がこのような市場創造に取り組み、そのプロセスにおいて果たす役割は非常に大きいものがある。このような取り組みの波及効果が日環協会員に刺激となり、環境計量証明業界が活性化し、結果的に会員企業の受注増に繋がることになるのではなかろうか。いろいろな方法論はあると思うが、最終的には日環協が新たな市場創造事業を演出していくことである。

現在、日環協が取り組んでいる精度管理事業や技術教育とともに「市場創造」も協会事業の大きな柱の一つとして積極的に会員の参加を呼び掛けて頂きたい。そのためには、日環協で取り組む新たな「市場創造」事業が、チャレンジする意欲のある会員企業にとって、必ず何らかの実を結ぶような事業内容にしていかなければならない。

最後に、私どもの環境計量証明事業も40年という歴史を経た今日「公定法による検査」だけに頼ってはいは、企業経営として限界にきていることは明らかである。今後、会員各社がさらなる発展をするためにも、40周年を迎える（一社）日本環境測定分析協会には、これからの10年を見通した新たな「市場創造」に向けた力強い行動力、リーダーシップに期待し記念論文とするものである。

株式会社 NSS

代表取締役社長 松浦 光芳